

評価対象年度	令和1年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	2
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		2	保健・医療・福祉提供体制の回復
				評価担当部局 保健福祉部

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

被災地においては仮設住宅での生活が長期化するなど、被災者は厳しい環境の下にあり、地域の暮らしを支える保健・医療・福祉提供体制の一日も早い回復が求められている。このため、被災者の健康な生活を確保することを最優先に取り組むとともに、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定しながら、地域における保健・医療・福祉提供体制の回復・充実を図り、これまで以上に安心して暮らせる地域社会を構築していくことが必要である。そのため、安心できる地域医療の確保、未来を担う子どもたちへの支援及び高齢者や障害者などだれもが住みよい地域社会の構築に向けた取組を進める。

特に、被災地における地域医療の復興を目指して、被災医療機関の再整備や医療機関相互の連携体制の構築等に向けた取組を強化する。また、社会福祉施設等の復旧に引き続き取り組むほか、子どもを含めた被災者の心のケアや保健・医療・福祉分野のサービスに携わる人材の養成確保に努める。

**政策を構成する施策の状況**

施策番号	施策の名称	令和1年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況	実績値		達成度	施策評価
				(指標測定年度)	(令和元年度)		
1	安心できる地域医療の確保	2,493,350	被災した病院, 有床診療所の復旧箇所数(箇所) [累計]	115箇所	(令和元年度)	A	順調
			災害拠点病院の耐震化完了数(箇所) [累計] (分野(7)①に再掲)	16箇所	(令和元年度)	A	
			医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数(件)	24件	(令和元年度)	A	
2	未来を担う子どもたちへの支援	4,490,270	被災した保育所の復旧箇所数(箇所) [累計]	133箇所	(令和元年度)	B	概ね順調
			被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所) [累計]	20箇所	(令和元年度)	A	
3	だれもが住みよい地域社会の構築	5,999,958	認知症サポーター数(人) [累計]	238,703人	(令和元年度)	A	概ね順調
			生活支援コーディネーター修了者数(人) [累計]	841人	(令和元年度)	A	
			被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所) [累計]	137箇所	(令和元年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）

概ね順調

評価の理由・各施策の成果の状況

・保健・医療・福祉提供体制の回復に向けて、3つの施策を実施した。

・施策1の「安心できる地域医療の確保」については、医療施設災害復旧事業が着実に進んでおり、被災地における当面の医療機能は確保されている。保健・医療・福祉連携における医療勤務環境改善支援事業では、医療勤務環境改善支援システムを導入する医療機関が増加しており、順調に推移している。目標指標1～3については、「A」となっていることから、本施策としては、「順調」と判断した。

・施策2の「未来を担う子どもたちへの支援」については、子ども総合センターで「子どもの心のケア体制強化事業」を実施し、クリニックの診療体制強化と研修事業を実施した。また、子どもから大人までの切れ目のない支援、家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題に対処するため、「みやぎ心のケアセンター」を運営している公益社団法人宮城県精神保健福祉協会に委託し、被災した子どもや保護者を対象に、心のケアに関する相談対応を行ったほか、市町や学校などに、児童精神科医や心理士、保健師などの専門家を派遣し助言等を行った。ひとり親家庭に対し、支援策紹介誌を作成し、各市町村へ情報提供するとともに、児童扶養手当現況届時に配付し、支援制度の周知を図った。また、東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金を支給し、経済的な支援を行った（令和元年度：支援金（未就学児）受付人数1人、奨学金受付人数570人）。目標指標1については、目標を下回ったものの、保育所及び児童館・児童センターの復旧・再開は概ね計画どおりに進捗している。地域全体での子ども・子育て支援については、市町村の支援体制の強化、児童相談所の児童福祉司義務研修による専門性の強化等新たに児童虐待防止の強化事業を実施するとともに、児童相談所全国共通ダイヤルの受付事務の民間委託体制を整備し、24時間体制で児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。また、被災地において子育て支援活動を行う団体等を対象とした研修会の実施（10回、参加者125人）により支援者の資質向上が図られた。さらに、支援者同士が効率的な支援のために連携できる環境づくりを目的とした圏域ごとの調整会議の開催（5回、参加者76人）により、地域の実情に応じた支援体制の構築が図られた。平成30年度11月にリニューアルした「みやぎ子育て支援パスポート」の普及啓発に務めるとともに、子育て支援情報誌の発行や先進的な子育て支援に取り組んでいる企業の表彰などを通じて、県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開し、機運の醸成に努めた。全ての事業で成果が出ていることから、本施策としては、「概ね順調」と判断した。

・施策3の「だれもが住みよい地域社会の構築」については、「みやぎ心のケアセンター事業」による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス（PTSD）やうつ病等心の問題に対応したほか、石巻、気仙沼の2地区2団体によるアウトリーチ（訪問支援）等を行った。また、自死を防ぐための人材養成等を実施した。社会福祉施設等の整備については、「障害福祉施設整備復旧事業」のほか、聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口の設置、就労支援事業所の販路開拓支援（販売会27回）や販売力強化セミナー（2回）等を行った。さらに、地域包括ケアシステムの充実・推進については、宮城県地域包括ケア推進協議会で策定した「地域包括ケアアクションプラン（第2ステージ）」に基づき、地域支え合いの推進のために、学識経験者等のアドバイザー派遣（17市町村、35回）や圏域別情報交換会の開催（4箇所、7回）、介護予防推進のために、地域づくりによる集いの場推進研修会を開催し、市町村支援を行った。目標指標1及び2については、目標値を越え「A」となっている。障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧事業は概ね完了しており、被災者の心のケア、被災障害者や事業所の相談体制の整備、地域包括ケアの推進等、ソフト面の取組についても一定の成果を上げていることから、本施策については、「概ね順調」と判断した。

・保健・医療・福祉提供体制の回復については、仮設住宅での生活が長期化していること、災害公営住宅への移行による環境の変化により、被災者は心身ともに厳しい環境の下におき、被災者の健康な生活を確保することを最優先に取り組む必要がある。施策1から3までの実績と成果を総合的に勘案し、本政策全体としては、「概ね順調」に推移していると判断した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策1について、復旧を予定していた病院、有床診療所、歯科診療所の全ての施設の復旧が完了。今後は各施設の運営上の課題等に対し、細やかな支援が必要である。また、今後は、まちづくりや住宅再建等に合わせ、地域医療連携体制の再構築を推進する必要があるほか、医療人材の確保等、ソフト面での支援が重要となってくる。</p> <p>・施策2について、震災から9年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要がある。震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもは減少しているものの、震災の影響により家庭の不安定さに起因すると思われる子どもの心の問題が増加していることから、このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。また、平成30年度に実施した「宮城県ひとり親世帯等実態調査」結果から、震災でひとり親となった母子世帯は、パート等の臨時雇用者の割合が一般世帯に比べて高く、自立に向けた支援を継続して行う必要がある。家庭が震災により影響を受けている場合、震災の後に生まれた子どもでも、行動が落ち着かない傾向が見られる等、新たな課題も生じており、引き続き被災地の状況に応じたきめ細やかな支援を行う必要がある。また、県民意識調査の結果から、本施策に対する重視度は高く、満足群・不満足群の割合による区分はIであるものの、合計特殊出生率(平成30年1.30、全国44位)は依然と低迷していることから、市町村、民間企業等とも連携し、安心して子育てができる地域社会の実現に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・施策1については、引き続き、被災地のまちづくり構想とも整合する形で地域医療体制の整備を推進する。また、地域における医療と介護の連携を市町村とともに深め、被災者の健康状況や支援ニーズを把握しながら、市町の保健活動を県として支援していく。</p> <p>・施策2については、里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。児童精神科医及び心理士等による巡回指導や医療的ケア等を継続、沿岸部市町への臨床心理士派遣等を行うとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金及び促進資金貸付金など複数の支援策を分かりやすく周知し、自立に向けた資格取得等を継続支援する。また、各保健福祉事務所に引き続きひとり親家庭支援員を配置し、関係機関と連携協力し、ひとり親家庭に対する支援体制の充実に努める。被災地の多様なニーズ・課題にきめ細やかに対応するため、NPO等とも連携し、引き続き、研修会の実施等により子育て支援課津堂を行う支援者の資質の維持・向上を図るとともに、情報・意見の交換等を通じた、支援者間の連携強化に取り組む。また、市町村等と連携し、施設の整備による保育サービスの充実等に努めるとともに先進的な子育て支援に取り組む企業を「みやぎの子育てにやさしい企業」として広く紹介する、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎっこ応援の店」の普及に努めたりするなど、地域全体で子育てを支援する機運醸成にも継続して取り組む。</p>
<p>・施策3について、長期化する心のケアについてはみやぎ心のケアセンターを中心として、市町、関係機関との連携による取り組みのほか、被災沿岸地域の精神科病院等への委託による精神障害者アウトリーチ推進事業(訪問支援)を実施するなど取り組んできたが、震災後の度重なる災害公営住宅入居などの生活環境の変化等により、依然として、保健所・市町だけでは対応しきれない数の相談が寄せられている。うつ病・アルコール関連問題など長期的にきめ細やかな支援を必要とするケースが増え、問題が深刻化・複雑化している。更には、もともと沿岸地域では医師や精神保健福祉士、保健師などの専門職員が少なかつたうえ、震災後採用の保健師等が増加しており市町村の人材の確保・育成や保健所及び精神保健福祉センターの機能強化が必要である。「障害福祉施設整備復旧事業」については、被災前の状態への復旧を支援する事業であるが、自宅、家族等の被災により震災前は在宅生活が可能であった方がグループホーム等の障害福祉サービスの利用を希望されるなど、震災後、既存の事業所の復旧だけでは対応しきれない新たな障害福祉サービスへの需要が高まっている。また、被災地においては、これまでのハード面の復興からソフト面の復興への取組が求められている。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。県内35市町村のうち17市町村で介護予防を目的とした「地域ケア会議」が立ち上がっていない状況のため、今後も地域の実情に応じ、取組が遅れている市町村への支援を行っていくことが課題となる。プレハブ仮設住宅から災害公営住宅への移行に伴い、新たな地域コミュニティ形成が求められているが、沿岸被災地では、他の地域と比べ高齢化率が高く、地域活動を支える担い手が不足している。また、支援者には、権利擁護、成年後見制度など、より専門性の高い知識が必要とされる場面もある。市町村との連携のもと、被災者のニーズに応じたきめ細やかな支援が必要である。</p>	<p>・施策3については、引き続き、「みやぎ心のケアセンター」の取組を中心として、子どもから大人まで切れ目のない心のケアに取り組むとともに、深刻化・複雑化した問題に対応するための専門職の人材育成を図る。また、新たな障害福祉サービス需要に対しては、第5期障害福祉計画に基づき、地域の実情等を踏まえてグループホームの整備など、提供体制の確保を図る。地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「地域包括ケア推進アクションプラン(第2ステージ)」に基づき、医療・介護基盤の確保、多職種連携体制構築の推進、高齢者の健康維持・管理、生活支援サービスの充実及び住まいの確保、認知症地域ケアの推進、介護人材の確保・養成・定着に取り組んでいく。地域包括ケアシステムを推進していくうえで有効なツールのひとつである「地域ケア会議」の開催や介護予防のための「通いの場」の充実・推進に向け、アドバイザー派遣など継続的に市町村の支援を行っていく。災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの形成を支援するため、社会福祉士等を派遣し、住民主体による持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援を行う。また、専門性の高い法律的な課題に対応するため、市町村では確保が難しい弁護士等を派遣し支援を行っていく。</p>



評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	2	施策	1
施策名		1 安心できる地域医療の確保		施策担当 部局	保健福祉部		
「宮城県震災復興計画」における体系		2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (医療政策課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 被災市町村の健康づくり施策の支援 ◇ 被災住民の健康状況の把握, 健康の保持増進等のため, 市町村などと連携し, 被災者の健康調査, 看護職員による健康相談, リハビリテーション専門職による運動指導等の支援を行います。
	2 被災医療機関等の再整備の推進 ◇ 被災市町の復興まちづくりの方向性と整合を図りながら, 病院, 診療所, 薬局, 訪問看護ステーションの復旧・復興に向けた取組を推進し, 安心して医療を受けられる体制を整備します。 3 保健・医療・福祉連携の推進 ◇ 医療資源の不足を医療機関の相互協力, 東北大学や東北医科薬科大学との連携などによりカバーできる状況を整備し, ライフサイクルに応じた切れ目のない医療提供体制を推進するため, ICT(情報通信技術)を活用した医療福祉情報ネットワークシステムの利用による病院, 診療所, 福祉施設, 在宅サービス事業者等の連携強化や情報共有等を推進します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	3,285,158	2,493,350	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	被災した病院, 有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (平成23年度)	115箇所 (令和元年度)	115箇所 (令和元年度)	A 100.0%	115箇所 (令和2年度)
2	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]	12箇所 (80.0%) (平成19年度)	16箇所 (100.0%) (令和元年度)	16箇所 (100.0%) (令和元年度)	A 100.0%	16箇所 (100%) (令和2年度)
3	医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数(件)	12件 (平成30年度)	16件 (令和元年度)	24件 (令和元年度)	A 300.0%	20件 (令和2年度)

令和1年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	49.2%	21.2%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- Ⅱ: 「I」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>順調</b>
-------------------	-----------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「被災した病院、有床診療所の復旧箇所数」については115施設全てが復旧したため「A」とした。</li> <li>・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」では、県内の災害拠点病院は従前から耐震化を進めており、3病院が完了に至らない状況で被災したが、2病院が平成26年度までに耐震化を完了したほか、残りの1病院についても、平成29年度までに耐震化を完了したことから「A」とした。</li> <li>・三つ目の指標「医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数」は、目標値を上回る24件であったことから「A」とした。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査では、高重視群が80.1%と比較的高い一方で、満足群が49.2%と半数を下回っていることから、県民の期待度は高く、より一層、施策の充実が求められているといえる。</li> <li>・満足群・不満群の割合による区分は「Ⅱ」に該当する。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後再開を目指す医療機関の施設・設備の復旧に向けた支援はほぼ完了している。</li> <li>・一方仮設住宅や民間賃貸に入居している被災住民は、令和2年3月現在で63人となっており、長期に渡り居住地を離れた避難生活の中でさまざまな課題に直面しており、被災者が県内どこに住んでいても必要な保健福祉サービスの提供が求められている。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「被災市町村の健康づくり施策の支援」における健康支援事業では、被災者特別検診等事業など全ての事業で成果が出ており、順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「被災医療機関等の再整備の推進」では、医療施設災害復旧事業が着実に進んでおり、被災地における当面の医療機能は確保されている。また、他県からの支援受入に係る経費等を助成する医師等医療系人材確保・養成事業など、実施したほとんどの事業で成果があり、順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「保健・医療・福祉連携」における医療勤務環境改善支援事業では、医療勤務環境改善支援システムを導入する医療機関が増加しており、順調に推移していると考えられる。</li> <li>・上記の事業成果等を総合的に判断し、本施策については「順調」とする。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
<b>課題</b>	<b>対応方針</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧を予定していた病院、有床診療所、歯科診療所の全ての施設の復旧が完了。今後は各施設の運営上の課題等に対し細やかな支援が必要である。</li> <li>・今後は、まちづくりや住宅再建等に合わせて、地域医療体制の再構築を推進する必要があるほか、未だに仮設住宅等で暮らす方々の健康支援などソフト面での支援が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、被災地のまちづくり構想とも整合する形での地域医療体制の整備を推進する。</li> <li>・地域における医療と介護の連携を市町村とともに深め、被災者の健康状態やニーズを把握しながら、被災市町の保健活動を支援していく。</li> </ul>

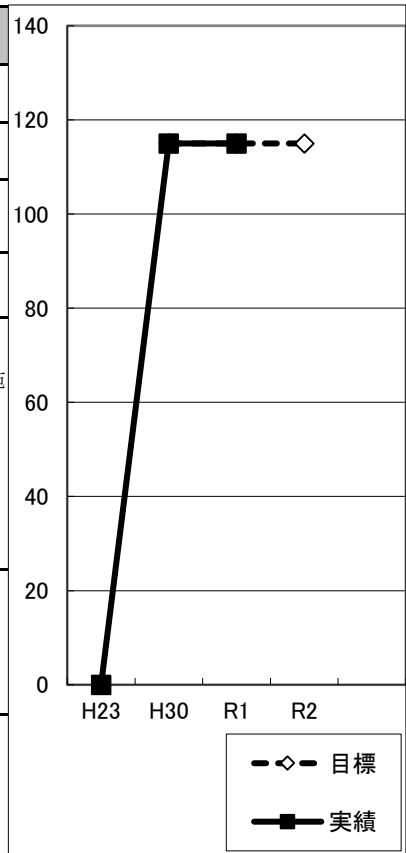
評価対象年度 令和1年度

政策 2 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	被災した病院,有床診療所の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H23	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	115箇所	115箇所	115箇所	-	-
	全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用が申出があった施設(病院・有床診療所)のうち再開した医療機関の割合	実績値	0箇所	115箇所	115箇所	-	-	-
達成率		-	100.0%	100.0%	-	-	-	



**目標値の設定根拠**

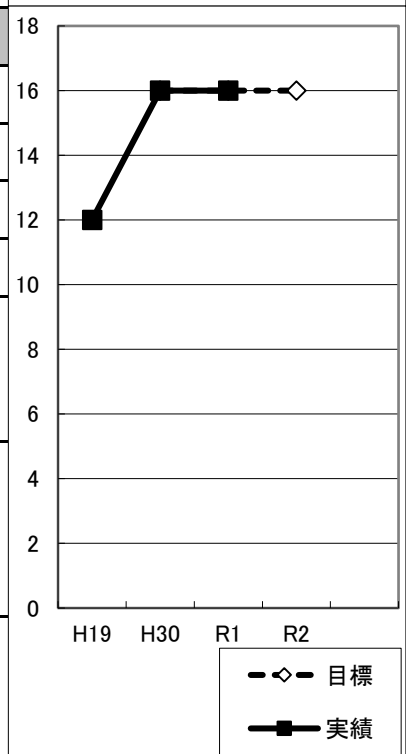
- 医療供給体制の整備に関しては、復旧・復興の進捗状況の指標として、被災した病院及び有床診療所の復旧率を目標指標として設定する。
- 被災施設数は、全壊あるいは一部損壊として災害復旧補助金の活用が申出があった施設数としている。
- 被災した大規模病院の本格復旧には時間を要することから、震災前の水準への到達は困難となることが予想されるが、これまで開設された仮設診療所や仮設の病院・病棟の充実等により、相当程度、震災前の水準に近づくと想定している。
- なお、平成29年度からは災害復旧補助金(国庫)を活用しない7医療施設も計上することとし、平成29年度において目標値を修正した。

**実績値の分析**

- 再建未了であった1医療機関が平成29年度に完了し、平成30年5月に診療を再開。目標値達成。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	-	-
	災害拠点病院の耐震化が完了した箇所数の累計数	実績値	12箇所 (80.0%)	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	-	-	-
達成率		-	100.0%	100.0%	-	-	-	



**目標値の設定根拠**

- 県内における災害拠点病院の耐震化は、平成22年度までに3病院を残し完了した。このため、平成29年までに、これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。

**実績値の分析**

- 宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかったが、その後平成26年度までに2病院の耐震化が完了した。
- 平成29年度に残る1病院(気仙沼市立病院)の耐震化が完了した。
- なお、平成28年度中途に総合南東北病院が新たに災害拠点病院に指定されたことにより、耐震化された災害拠点病院は16箇所となった。

全国平均値や近隣他県等との比較

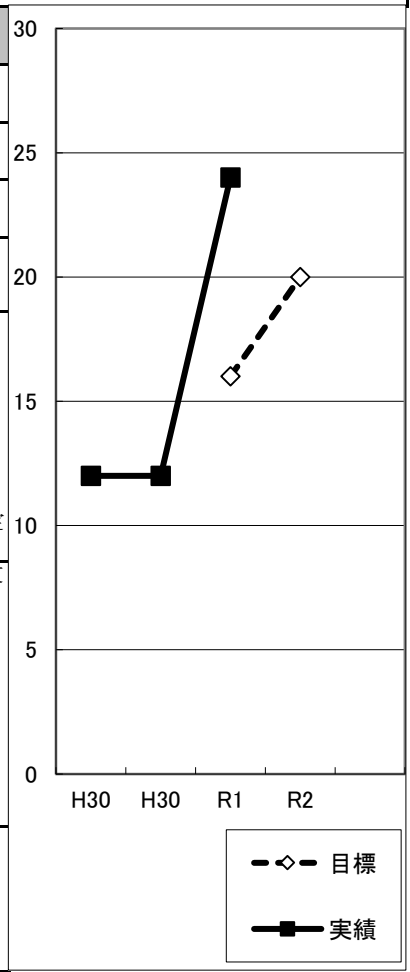
評価対象年度	R1年度
--------	------

政策	2	施策	1
----	---	----	---

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
3 医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数 (件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H30	H30	R1	R2	-
	目標値	-	-	16	20	-
	実績値	12	12	24	-	-
	達成率	-	0.0%	300.0%	-	-
目標値の設定根拠	・医療勤務環境改善マネジメントシステム導入を促進するためには、医療機関が勤務環境改善に向けて第一歩を踏み出してもらえよう勤務環境改善の重要性を理解してもらうことが必要であるが、個別の医療機関は、様々な経営課題に直面しており、そのなかでも勤務環境の改善を含めた人事・労務管理に関わる諸課題は、短期的な収支改善との関係が見えにくく、現状認識はありつつも、課題解決に向けた実施が伴っていない現状がある。そのため、マネジメントシステム導入件数を急激に増やすことは難しいと考えられるが、宮城県医療勤務環境改善支援センターがこれまで以上に医療機関が取り組む勤務環境改善活動支援に注力していくことで、マネジメントシステム導入済医療機関数12件(平成30年10月末時点)の単年度平均(3件)を上回る件数(各年度10月末時点で4件)を目標値として設定した。					
実績値の分析	・医療勤務環境改善マネジメントシステムの導入促進のため、宮城県医療勤務環境改善支援センターのアドバイザーと県の担当者が病院を訪問し、普及啓発を行ったほか、宮城県看護協会と連携した勤務環境改善に取り組む病院への相談等支援を行った。更に、令和元年度は新たに、医療勤務環境改善マネジメントシステムを導入して勤務環境改善に取り組む病院に対して、13件の県補助事業(うち2件は平成30年の12件と重複)及びその他事業で1件補助を実施したこと等により、目標値を超える医療勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数となった。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					





評価対象年度 令和1年度

政策 2 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	39.6%	77.6%	40.1%	75.9%	42.5%	80.1%
		やや重要		38.0%		35.8%		37.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.0%	7.9%	6.2%	8.3%	5.6%	7.1%
		重要ではない		1.9%		2.1%		1.5%	
		分からない		14.4%		15.8%		12.8%	
		調査回答者数		1,804		1,926		1,792	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.9%	48.5%	7.0%	45.3%	8.8%	49.2%
		やや満足		39.6%		38.3%		40.4%	
		やや不満	不満群 の割合	15.5%	19.8%	15.2%	21.2%	17.0%	21.2%
		不満		4.3%		6.0%		4.2%	
		分からない		31.7%		33.4%		29.6%	
		調査回答者数		1,759		1,878		1,748	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	40.5%	79.6%	36.9%	73.8%	41.9%	79.5%
		やや重要		39.1%		36.9%		37.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.4%	8.1%	7.9%	10.2%	6.5%	7.8%
		重要ではない		1.7%		2.3%		1.3%	
		分からない		12.3%		15.9%		12.6%	
		調査回答者数		706		734		689	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	10.3%	51.5%	7.3%	45.8%	9.4%	48.0%
		やや満足		41.2%		38.5%		38.6%	
		やや不満	不満群 の割合	12.8%	17.6%	14.9%	21.0%	17.6%	22.7%
		不満		4.8%		6.1%		5.1%	
		分からない		31.0%		33.2%		29.3%	
		調査回答者数		690		710		669	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	39.6%	76.6%	42.0%	76.7%	43.1%	80.8%
		やや重要		37.0%		34.7%		37.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.6%	7.7%	5.3%	7.2%	5.0%	6.6%
		重要ではない		2.1%		1.9%		1.6%	
		分からない		15.8%		16.1%		12.6%	
		調査回答者数		1,058		1,140		1,063	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.2%	46.5%	7.0%	44.5%	8.3%	50.1%
		やや満足		38.3%		37.5%		41.8%	
		やや不満	不満群 の割合	17.1%	21.0%	15.2%	21.2%	16.7%	20.3%
		不満		3.9%		6.0%		3.6%	
		分からない		32.6%		34.3%		29.5%	
		調査回答者数		1,032		1,118		1,043	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	2	施策	1
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
				事業主体等	特記事項	事業概要		令和1年度の実施状況・成果	
1	1	被災者健康支援 会議事業	404	事業概要		令和1年度の実施状況・成果			
				県及び市町村の被災者生活支援施策に係る外部有識者会議を運営する。		各課室・各地域における開催(会議開催5回, 210人)			
		保健福祉部 保健福祉総務課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	488	404	-	-		
2	3	災害公営住宅入 居者等健康調査 事業	20,275	事業概要		令和1年度の実施状況・成果			
				災害公営住宅の入居者の健康調査を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害公営住宅の入居者への健康調査を行うにあたり、沿岸部市町・保健所に説明会(3回)を開催した。</li> <li>・災害公営住宅入居者の健康調査を、調査を希望する7市町と共同で実施(令和元年11月～令和2年2月)した(調査対象世帯:10,482世帯, 回収数:5,769世帯, 回収率:55%)。</li> <li>・健康調査の未回答の独居世帯への訪問調査を、調査を希望する1市で実施した(訪問対象世帯:171世帯)</li> <li>・個々の調査回答に基づき、各市町において要確認者の状況確認及び必要なフォローが行われている。</li> <li>・平成30年度の災害公営住宅健康調査結果を日本公衆衛生学会で発表したことで、宮城県の健康調査に関する取組を広くアピールすることができた。</li> </ul>			
		保健福祉部 健康推進課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
妥当	成果があつた	効率的	縮小	32,477	20,275	-	-		
3	4	児童福祉施設等 給食安全・安心対 策事業	22	事業概要		令和1年度の実施状況・成果			
				子どもの安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等において提供される給食における放射性物質の有無を把握するため、給食一食分についての事後検査を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉施設において給食の放射性物質事後検査を実施した。</li> <li>・県有施設 2施設で実施</li> <li>・目的達成により令和2年度で事業終了</li> </ul>			
		保健福祉部 子ども・家庭支援課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)		
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	33	22	-	-		

4	5	被災障害者等支援総合推進事業	84,672	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>被災障害者の相談支援従事者等への研修や被災自治体へのアドバイザー派遣等を行う。</li> <li>被災障害者等を支援する人材の育成等を実施する団体に対する補助を行う。</li> <li>障害者や福祉職員の震災の体験・記憶、復興過程等を記録化した情報を発信する。</li> <li>宮城県聴覚障害者情報センター(みみサボみやぎ)を運営する。</li> <li>被災地の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を行う。</li> <li>震災の影響を受けた就労支援事業所等の支援を行う。</li> <li>みみサボみやぎによる被災聴覚障害者支援を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>被災後の障害児者の相談支援に従事する者への経験年数等に応じた研修(3回)を行った。</li> <li>障害者本人向け・保護者や家族向けに勉強会やグループワーク等を開催し、地域コミュニティづくりのためのワークショップを実施した(9回)。</li> <li>震災体験については、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(17回)。</li> <li>工賃向上に向け販売会への出店支援や県内外の企業等の販路開拓支援を行った(販売会27回)ほか、販売力強化等のためのセミナー(2回)や、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った(連絡会議6回開催)。</li> <li>石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設け、啓発活動、研修会開催(9回、参加者延べ166名)、困難事例へのスーパービジョン(参加者延べ129名)等を実施。</li> <li>聴覚障害者を地域で支える中核的拠点としてみみサボみやぎを運営し、聴覚障害全般に関する相談・情報提供(相談受付件数836件)、仮設住宅等の訪問巡回相談会・サロン開催(開催件数22回)による相談支援といったアウトリーチ型支援を行った。</li> </ul>			
		保健福祉部	(2)③4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課 精神保健推進室	ビジョン 取組22 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	86,150	84,672	-	-
5	6	特定健康診査等追加健診支援事業	1,832	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災後の生活変化に伴う被災者の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。				・クリアチニン検査等を実施した9市町に対し、その経費を支援した。			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国保医療課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,239	1,832	-	-
6	7	医療施設等災害復旧支援事業	22,274	事業概要				R1年度の実施状況・成果			
				被災した医療機関の再開・復旧を支援する。				・歯科診療所1施設竣工。復旧工事を完了したので令和元年度をもって廃止する			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	22,274	-	-
7	8	地域医療施設復興事業	176,144	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域医療復興計画に基づく各地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。				・仙台地域医療施設復興事業 1施設竣工。1施設整備中			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,014,071	176,144	-	-
8	9	救急医療情報センター運営事業	75,037	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				消防や医療機関、県民への情報提供を行うシステムを運用する。				・システム参加施設数:191施設			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	74,952	75,037	-	-

9	10	ドクターヘリ運航事業	221,637	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				ドクターヘリ特措法に基づく事業を行うことで、良質かつ適切や救急医療を効率的に提供する体制の確保を進め、健康の保持及び安心して暮らすことのできる社会の実現に資することを目的とする。				【令和元年度運航実績】 要請回数 354回 出動回数 285回 未出動回数 69回			
保健福祉部	医療政策課	ビジョン取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持	218,004	221,637	-	-				
10	11	新設医学部等支援事業	1,500,000	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>東北医科薬科大学医学部宮城卒卒業医師の県内医療機関の配置方法等を検討調整する。</li> <li>医学生修学資金制度創出に係る原資を拠出する。</li> <li>東北医科薬科大学医学部宮城卒学生の県内医療機関勤務に向けた意識醸成等を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>東北医科薬科大学の医学生修学資金制度(宮城県枠)に係る貸付原資として、15億円(平成27年度からの累計75億円)を出資した。</li> <li>東北医科薬科大学在学学生等を対象とした地域医療に関するセミナー等を行うとともに、卒業後の県内医療機関への勤務に向けた取組を行った。</li> </ul>			
保健福祉部	医療人材対策室	ビジョン取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持	1,500,000	1,500,000	-	-				
11	12	宮城県ドクターバンク等事業	371	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体病院等で診療業務に従事する医師を募集し、県職員として採用の上、市町村等に派遣する。</li> <li>宮城県地域医療医師無料職業紹介所を設置運営し、求職医師を自治体病院に斡旋する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の医師(4人)からの問い合わせを受け、医師本人の勤務条件やキャリア等を踏まえながら、ドクターバンクとドクターキュービット(宮城県地域医療無料職業紹介所)の両制度の活用を検討し、最終的には1人をドクターキュービットで自治体病院に斡旋し、採用となった。</li> <li>ドクターバンク医師9人全員が令和2年度も継続となり、仙台市以外の自治体病院・診療所に勤務することとなった。</li> </ul>			
保健福祉部	医療人材対策室	ビジョン取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	509	371	-	-				
12	13	医療勤務環境改善支援事業	134,209	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				医療機関の勤務環境改善の取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>医療業務補助者を配置する医療機関に対し、人件費の補助を行った。 52施設 130,726千円(交付決定額)</li> <li>医療勤務環境改善マネジメントシステムを導入して、勤務環境改善に取り組む病院に対し、取組費用の補助を行った。 13施設 3,483千円(交付決定額)</li> </ul>			
保健福祉部	医療人材対策室	ビジョン取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	125,816	134,209	-	-				
13	14	病院内保育所運営事業	86,221	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				医療従事者の乳幼児等保育を行う病院内保育所の運営を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>病院内保育所に対し、保育士人件費又は委託料(保育士人件費相当分)の補助を行った。 28施設 86,221千円(交付決定額)</li> </ul>			
保健福祉部	医療人材対策室	ビジョン取組19	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	87,082	86,221	-	-				

14	15	地域移行・地域生活支援総合推進事業	170,252	事業概要		令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>精神障害者に対する退院支援、精神障害者への理解促進のための研修等を実施する。</li> <li>医療的ケアを必要とする障害児者の支援のために病床確保、人事育成、事業所支援等を行う。</li> <li>障害福祉分野人材確保のための介護職員の研修費用補助等を実施する。</li> <li>保健、医療、福祉の関係機関による地域におけるリハビリテーション体制を充実させる。</li> <li>緊急に精神科医療を必要とする県民に対する適切な医療提供体制を構築する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>県障害者自立支援協議会精神障害部会及び各保健福祉事務所における会議等を開催した。</li> <li>大崎市民病院及び同鹿島台分院が県医療型短期入所モデル事業を活用し、新たに事業所を開設。</li> <li>県モデル事業による受入日数は80日。</li> <li>医療型短期入所事業所間の連携強化、ノウハウ共有の支援及び利用者に向けた情報発信を行うコーディネーターを配置した。</li> <li>介護人材確保として、研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助を行った(19法人48人)。</li> <li>市町村や事業所からの障害者支援に関するリハビリテーション相談における指導・助言。</li> <li>外部専門スタッフによるALS患者等へのコミュニケーション機器に関する情報提供及び技術支援。</li> <li>リハビリ職・介護職の確保が難しい気仙沼圏域において、卒業前年度の学生を対象とした職場見学会の実施。</li> <li>通年夜間は1病院、土曜日昼間は26病院及び3診療所、休日昼間は26病院の輪番制により精神科救急患者の診察応需を行った。</li> </ul>			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	144,337	170,252	-	-		
決算(見込)額計		2,493,350							
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,408,678							



評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	2	施策	2
施策名		2 未来を担う子どもたちへの支援		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名 2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子育て社会推進室)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 被災した子どもと親への支援 ◇ 震災で親を亡くした子どもや里親への支援などを行うため、関係機関との協力体制を強化し、長期的・継続的に支援を行います。 ◇ 教育分野をはじめ関係機関と連携・協力し、就学等により途切れることのないよう、中長期的な視点を持って子どもたちの心のケアを進めます。また、教員等を対象とした子どもの心のケアに関する研修会を実施します。 ◇ 母子父子寡婦福祉資金の貸付の実施、市町村窓口などひとり親家庭支援従事者へ情報提供の強化を図るほか、東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金等により、経済的な支援等を行います。
	2 児童福祉施設等の整備 ◇ 被災市町の復興まちづくりに合わせて保育所、児童館等の移転、建替えなども含め、子育て支援施設の整備を支援します。 3 地域全体での子ども・子育て支援 ◇ 子どもやその家族等を支援するため、NPO等の各種団体、関係機関と連携・協力しながら、多様なニーズに対応した保育サービスの促進や児童虐待及びDV事案の未然防止と適切な支援の提供を推進します。また、安心して子どもを生み育てることができる地域社会の実現を図るため、子育て支援の県民運動を進めます。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	4,278,169	4,490,270	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (平成22年度)	135箇所 (令和元年度)	133箇所 (令和元年度)	B 98.5%	135箇所 (令和2年度)
	2	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (平成22年度)	20箇所 (令和元年度)	20箇所 (令和元年度)	A 100.0%	20箇所 (令和2年度)

令和1年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	50.7%	17.8%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「被災した保育所の復旧箇所数」は、目標値135か所に対し、実績値133か所で達成率は98.5%、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数」については、目標値20か所に対し、実績値20か所で、達成率は100%、達成度は「A」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査では、沿岸部、内陸部ともにほぼ同じような傾向であり、県全体では、高重視群が81.5%（前年79.0%）となるなど、依然として県民の関心は高いと考えられる。</li> <li>・満足群は50.7%（前年46.4%）で比較的高い数値で推移している。「分からない」と回答した割合が31.6%（前年34.2%）あるものの、この施策は県民に概ね理解されているものと考えられる。</li> <li>・満足群・不満足群の割合による区分は、沿岸部、内陸部ともに「I」であり、県全体で「I」に該当する。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災した児童福祉関連施設の復旧と併せて被災した子どもの心理的ケアや親への支援が引き続き求められている。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「1 被災した子どもと親への支援」においては、子ども総合センターで「子どもの心のケア体制強化事業」を実施し、クリニックの診療体制強化と研修事業を実施した。また、子どもから大人までの切れ目のない支援、家庭の不安定さに起因する子どもの心の問題に対処するため、「みやぎ心のケアセンター」を運営している公益社団法人宮城県精神保健福祉協会に委託し、被災した子どもや保護者を対象に、心のケアに関する相談対応を行ったほか、市町や学校などに、児童精神科医や心理士、保健師などの専門家を派遣し助言等を行った。</li> <li>・ひとり親家庭に対しては、支援策を紹介する「ほっとブック」を作成し、各市町村へ情報提供するとともに、児童扶養手当現況届時に配布し、支援制度の周知を図った。また、東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金を支給し、経済的な支援を行った。（令和元年度：支援金（未就学児）受付人数1人、奨学金受付人数 570人）</li> <li>・「2 児童福祉施設等の整備」においては、令和元年度末時点で、保育所の復旧・再開が133か所（被災施設135か所中）、児童館・児童センターの復旧・再開が20か所（被災施設20か所中）となるなど、概ね計画どおりに進捗している。</li> <li>・「3 地域全体での子ども・子育て支援」においては、児童虐待への対応として、市町村の支援体制の強化、児童相談所の児童福祉司義務研修による専門性の強化等を実施するとともに、児童相談所全国共通ダイヤルの受付事務の民間委託体制を整備し、24時間体制で児童虐待の早期発見を図るなどの取組を行った。</li> <li>被災地において、子育て世帯が安心して生活できるよう子育て支援活動を行う団体等を対象とした研修会の実施（10回、参加者125人）により支援者の資質向上が図られた。さらに、支援者同士が効率的な支援のために連携できる環境づくりを目的とした圏域ごとの調整会議の開催（5回、参加者76人）により、地域の実情に応じた支援体制の構築が図られた。</li> <li>また、平成30年11月にリニューアルした「みやぎ子育て支援パスポート」の普及啓発（協賛店舗数 平成30年度：1,591店舗→令和元年度：2,181店舗、利用登録数 平成30年度：12,000人→令和元年度：21,259人、PR動画再生回数 約22万回）に努めるとともに、子育て支援情報誌の発行（年4回）や先進的な子育て支援の取組をしている企業の表彰などを通じて、県民総参加による「子育て支援を進める県民運動」を積極的に展開し、機運の醸成に努めた。</li> <li>したがって、全ての事業で成果が出ていることから、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>以上により、施策の目的である「未来を担う子どもたちへの支援」は「概ね順調」と判断する。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災から9年が経過し、震災孤児を養育している里親の高齢化による健康上の問題や思春期を迎えた震災孤児の養育などの不安が認められることから、震災孤児を養育する里親の開拓と里親に対する支援体制を強化する必要がある。</li> <li>・震災の影響に伴う心的外傷後ストレス障害等を持つ子どもは減少しているものの、震災の影響による家庭の不安定さに起因すると思われる子どもの心の問題が増加している。（心のケアセンターの相談件数 平成28年：230件、平成29年：281件、平成30年：330件）このような子どもたちに対するケアを継続して行う必要がある。</li> <li>・平成30年度に実施した「宮城県ひとり親世帯等実態調査」では、震災でひとり親となった母子世帯は、パート等の臨時雇用者の割合が約4割と高く（一般世帯は3割）、自立に向けた支援を継続して行う必要がある。</li> <li>・家庭が震災により影響を受けている場合、震災の後に生まれた子どもでも、行動が落ち着かない傾向が見られる等、新たな課題も生じており、引き続き、被災地の状況に応じたきめ細やかな支援を行う必要がある。</li> <li>・県民意識調査において、この施策に対する県全体での高重視群の割合は80%を超え、満足群・不満足群の割合による区分はIであるものの、合計特殊出生率（平成30年：1.30、全国44位）は依然と低迷していることから、市町村、民間企業等とも連携し、安心して子育てができる地域社会の実現に引き続き取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・里親制度や児童相談所を活用し、きめ細やかな支援を継続実施するとともに、里親制度の普及啓発等を行い、なり手の開拓を図るほか、早期に長期的な支援体制の構築を図る。</li> <li>・児童精神科医及び心理士等による巡回指導や医療的ケア等を継続、沿岸部市町への臨床心理士派遣等を行うとともに、保育士等子どもと直接関わる職種向けに心のケアに関する研修を行い、一体的な対応を図るほか、早期に子どものみならず家庭全体を支援する体制の構築を図る。</li> <li>・ひとり親家庭の自立に向け、母子父子寡婦福祉資金貸付金のほか高等職業訓練促進給付金及び促進資金貸付金など複数の支援策を分かりやすく周知し、自立に向けた資格取得等を継続支援する。また、各保健福祉事務所に引き続き、ひとり親家庭支援員を配置し、関係機関と連携協力し、ひとり親家庭に対する支援体制の充実に努める。</li> <li>・被災地の多様なニーズ・課題にきめ細やかに対応するため、NPO等とも連携し、引き続き、研修会の実施等により子育て支援活動を行う支援者の資質の維持・向上を図るとともに、情報・意見の交換等を通じた、支援者間の連携強化に取り組む。</li> <li>・市町村等と連携し、施設の整備による保育サービスの充実に努めるとともに、先進的な子育て支援の取り組みを行っている企業を「みやぎの子育てにやさしい企業」として広く紹介したり、独自のサービス提供で子育て世帯を応援する「みやぎこども応援の店」の普及に努めたりするなど、地域全体で子育てを支援する機運醸成にも継続して取り組む。</li> </ul>



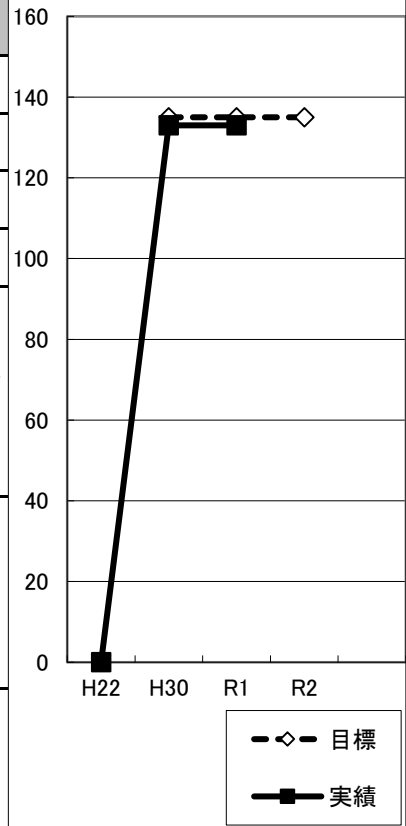
評価対象年度 令和1年度

政策 2 施策 2

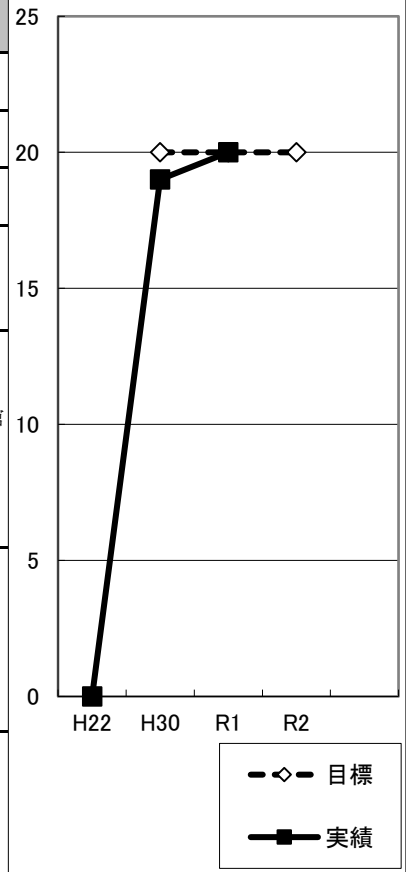
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	被災した保育所の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	135箇所	135箇所	135箇所	-	
	実績値	0箇所	133箇所	133箇所	-	-	
	達成率	-	98.5%	98.5%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災による被災により、沿岸部を中心に復旧を要する保育所(へき地保育所を含む。)が135か所ある。</li> <li>特に、津波被害により新たなまちづくりに応じた保育所整備を行う地域は、復旧までに相当の期間を有することとなるが、国や県が適切な支援を行うことにより、復旧を加速化し、早急に適切な保育環境を確保する必要がある。</li> <li>よって、復旧期・再生期の7年間で被災保育所の復旧率100%を目標とするものである。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>達成率は9割を超えているが、復旧を要する施設がなくなるまで引き続き支援を継続していく。</li> <li>平成30年度は、名取市において1施設が復旧されたことにより、達成率が98.5%に達している。</li> <li>残る2保育所については令和2年度中に復旧される見込みである。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	被災した児童館及び児童センターの復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	20箇所	20箇所	20箇所	-	
	実績値	0箇所	19箇所	20箇所	-	-	
	達成率	-	95.0%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災での被災により、復旧を要する児童館及び児童センターが沿岸部を中心に21か所となっている。</li> <li>※うち1か所(仙台市)は、復旧を行わず廃止。</li> <li>仮設住宅建設等の事情により、子どもたちの居場所や遊び場が少なくなっており、児童館及び児童センターの復旧をはじめ、子どもの居場所づくりや遊び場を確保することが課題の一つとなっている。</li> <li>被災市町村の新たなまちづくりに合わせ、児童館及び児童センターの早期復旧のための支援を行い、子育て環境の整備を図っていくものである。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に名取市閑上児童センターの整備が完了し、予定した全施設の復旧が完了した。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 令和1年度

政策 2 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	46.6%	80.4%	47.2%	79.0%	47.6%	81.5%
		やや重要		33.8%		31.8%		33.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.5%	6.1%	4.9%	7.0%	4.7%	5.7%
		重要ではない		1.6%		2.1%		1.0%	
		分からない		13.6%		13.9%		12.8%	
		調査回答者数		1,838		1,941		1,816	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.1%	49.1%	8.5%	46.4%	9.8%	50.7%
		やや満足		40.0%		37.9%		40.9%	
		やや不満	不満群 の割合	13.1%	17.7%	15.2%	19.4%	14.6%	17.8%
		不満		4.6%		4.2%		3.2%	
		分からない		33.1%		34.2%		31.6%	
		調査回答者数		1,789		1,898		1,761	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	47.1%	83.1%	44.2%	78.9%	46.2%	78.6%
		やや重要		36.0%		34.7%		32.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.3%	5.1%	6.0%	8.3%	5.8%	7.4%
		重要ではない		0.8%		2.3%		1.6%	
		分からない		11.8%		12.8%		14.0%	
		調査回答者数		714		729		692	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	10.5%	50.2%	8.0%	46.8%	9.5%	49.7%
		やや満足		39.7%		38.8%		40.2%	
		やや不満	不満群 の割合	12.0%	16.9%	16.1%	20.2%	12.4%	16.3%
		不満		4.9%		4.1%		3.9%	
		分からない		33.0%		33.1%		34.1%	
		調査回答者数		698		716		672	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	46.4%	79.0%	49.5%	79.2%	48.6%	83.5%
		やや重要		32.6%		29.7%		34.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.3%	6.2%	4.1%	6.2%	3.9%	4.5%
		重要ではない		1.9%		2.1%		0.6%	
		分からない		14.7%		14.7%		12.0%	
		調査回答者数		1,082		1,158		1,081	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.4%	48.4%	8.8%	45.2%	10.0%	51.2%
		やや満足		40.0%		36.4%		41.2%	
		やや不満	不満群 の割合	13.8%	18.3%	14.9%	19.3%	15.9%	18.7%
		不満		4.5%		4.4%		2.8%	
		分からない		33.4%		35.5%		30.2%	
		調査回答者数		1,053		1,133		1,052	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	2	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
1	1	子どもの心のケア 推進事業	14,511	児童精神科医、心理士を外部委嘱するほか、子どものメンタルヘルス支援者の研修を実施する。3歳児検診会場に臨床心理士を派遣する。			・「子どもの心のケア体制強化事業」として、児童精神科医を外部委嘱し、クリニックの診療体制を強化した。 ・1市2町が実施する乳幼児健診に心理士等を派遣し相談対応を行った。 ・子どもの心のケアに関する支援者向け研修会を開催した。			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	子ども・家庭支援課	ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,722	14,511	-	-		
2	2	要保護児童支援 事業	28,488	児童福祉施設への措置入所児童に対する経費のうち、東日本大震災による震災孤児に係る経費を補助する。			・震災孤児129人のうち、令和2年3月末現在で里親又はファミリーホームの24人の児童について措置委託を継続した。			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	子ども・家庭支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	効率的	維持	32,881	28,488	-	-		
3	3	里親等支援セン ター事業	31,354	里親支援センター運営を法人等に委託し、里親登録や委託増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制を強化する。			・里親委託を推進する拠点である「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ、里親制度説明会の開催や里親のリクルート活動の実施、委託済みの里親家庭を対象とした相談窓口の開設、各種研修会や交流会の開催など、里親委託の推進に向けた様々な取組を行った。			
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	子ども・家庭支援課	ビジョン 取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	28,602	31,354	-	-		
4	4	児童保護支援費	-	社会的養護を必要とする児童が家庭的な環境で生活し、健全に成長できるよう、普及啓発活動により里親数を増やすとともに、児童を養育する里親への支援体制を整備する。			・要保護児童の一時保護委託先となる一時保護施設の設置に向け必要な準備を進めた。			
		保健福祉部	- 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	子ども・家庭支援課	ビジョン 取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	-		

5	5	被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	7,851	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		親を亡くした子ども等への相談・援助等を行う市町村を支援する。				・子育てイベントを行う市町村を支援した。 ・実施市町村:5市町 ・目的達成により令和2年度で事業終了					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	子育て社会推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	23,876	7,851	-	-	
6	6	保育所保育料減免支援事業	420,828	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		保育料等の減免を行う市町村を支援する。				・市町村が実施する被災世帯向けの保育料減免を支援した。 ・実施市町村:11市町 ・減免対象:1,997世帯 ・目的達成により令和2年度で事業終了					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	子育て社会推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	520,807	420,828	-	-	
7	7	幼保連携型認定こども園保育料減免事業	6,273	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		利用料の減免を行う幼保連携型認定こども園を支援する。				・幼保連携型認定こども園が実施する被災世帯向けの保育料減免を支援した。 ・実施施設:14施設 ・減免対象:74人 ・目的達成により令和2年度で事業終了					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	子育て社会推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	8,590	6,273	-	-	
8	8	保育士離職防止支援事業	19,884	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るため、保育士を補助する保育補助者及び保育支援者の雇上げに必要な経補の補助等を行う。				・保育補助者の雇上げを実施する市町村への補助:8施設(3市町村) ・保育支援者の配置を行う市町村への補助:3施設(2市町村) ・私立保育所の保育士が産休又は病休を取得した際の代替職員雇用への補助:6人					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	子育て社会推進室	ビジョン取組13地創3(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,093	19,884	-	-	
9	9	心のケア研修事業	530	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため、被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。				・被災地域4か所で「子供のこころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数116人) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のこころサポート訪問研修会」を2校で実施(参加人数38人) ・震災から9年を経過し、心のケアに関する技術等がある程度浸透したため、研修会の開催を縮小する予定である。					
		教育庁	(6)①3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教職員課	ビジョン取組17地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	471	530	-	-	

10	教育相談充実事業	360,733	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・全公立中学校・義務教育学校(後期課程)134校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校・義務教育学校(前期課程)に対応した(県外通常配置8人活用)。</li> <li>・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	(6)①3 再掲	ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
義務教育課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	350,557	360,733	-	-
11	総合教育相談事業	35,329	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接・電話・SNSによる教育相談を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応需した。(電話相談件数1,226件、来所相談件数720件)</li> <li>・「24時間子供SOSダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数1,119件)</li> <li>・新たにSNSによる相談を長期休業期間を中心に年間167日間実施した。</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	(6)①3 再掲	ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
高校教育課			妥当	成果があった	効率的	維持	24,437	35,329	-	-
12	高等学校スクールカウンセラー活用事業	108,032	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーを配置・派遣するなど、相談体制の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・全県立高校(72校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに応じて追加の派遣を行った。</li> <li>・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。</li> <li>・スクールソーシャルワーカー18人を、学校のニーズに合わせ、36校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー2人を配置し、研修会での講師等に活用した。</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	(6)①3 再掲	ビジョン 取組16 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
高校教育課			妥当	成果があった	効率的	維持	105,345	108,032	-	-
13	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	422,194	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金を支給し、経済的な支援を行った。</li> <li>・支援金(未就学児)受付人数1人</li> <li>・奨学金受付人数 570人</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 教育庁		子ども・家庭支援課 教育庁総務課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	207,320	422,194	-	-

14	14	ひとり親家庭支援員設置事業	21,644	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		震災に伴うひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加を受け、関係保健福祉事務所へのひとり親家庭支援員を増員などにより、ひとり親家庭の自立を促進する。				・各保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を配置し、ひとり親家庭等の相談支援を行った。 (仙台、北部、東部の各保健福祉事務所:2人配置、その他の保健福祉事務所:1人配置) ・全国の母子・父子自立支援員研修会を開催し、ひとり親家庭支援員の人材育成を図った。					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	20,883	21,644	-	-
15	15	震災遺児家庭等支援事業	1,234	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		震災等によるひとり親家庭支援のため、相談・交流会・体験学習参加支援のほか施策周知のための冊子を作成する。				・ひとり親家庭及び関係機関に対し、支援制度の周知等を図るための冊子等を作成して配布した(14,000部)。 ・被災地域はじめ、ひとり親家庭の子(親子)が自然の家主催事業(キャンプ等)に参加する場合の参加費を支援した。 ・目標達成により令和2年度で事業終了(一部事業は他事業で継続予定)					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	2,246	1,234	-	-
16	16	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,776	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		ひとり親家庭等に(被災した家庭を含む)対し、修学・住宅・生活等に必要の各種の資金の貸付けや利子補給を行うことにより、その自立を支援する。				・ひとり親家庭及び寡婦に対し、修学資金や技能習得資金等の貸付を実施し、ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定や自立を支援した。 ・貸付件数 40件					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 取組13	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	25,679	18,776	-	-
17	17	認可外保育施設利用者支援事業	8,704	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		被災した認可外保育施設利用者の利用料負担が軽減されるよう支援する。				・被災した認可外保育施設利用者に対し、利用料の一部を支援した。 ・補助対象:97人 ・目的達成により令和2年度で事業終了					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	教育庁 総務課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	15,178	8,704	-	-
18	18	保育士確保支援事業	27,533	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		保育士の確保・定着に向けて、保育士養成施設に対する就業促進支援を行うほか、保育士を目指す学生に対する修学資金の貸付を行う。				・指定保育士養成施設が行う就職促進支援事業への補助:1施設 ・(社福)宮城県社会福祉協議会が行う保育士修学資金貸付及び潜在保育士再就職支援貸付事業への補助 修学資金149人など					
		保健福祉部 子育て社会推進室	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	135,562	27,533	-	-

19	19	待機児童解消推進事業	369,953	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		喫緊の課題となっている待機児童解消のための保育所整備等を行うほか、家庭的保育者の育成のための研修を行う。また、県独自に企業主導型保育事業への支援等を行う。				・安心こども基金を活用した保育所等整備 4か所 ⇒保育増加定員 125人 ⇒待機児童数：平成30年4月1日時点 613人→平成31年4月1日時点 583人(仙台市含む) ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者 25人					
		保健福祉部 子育て社会推進室	ビジョン 取組13 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	490,722	369,953	-	-
20	20	児童厚生施設等災害復旧事業	91,146	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により被災した児童厚生施設等(児童館・児童遊園等)の復旧に要する事業費を補助する。				・被災児童厚生施設等の復旧整備が行われ、良好な子育て支援の場が確保された。 名取市(1施設)					
		保健福祉部 子育て社会推進室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	91,146	-	-
21	22	子ども・若者支援体制強化事業	10,665	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		・社会生活上、困難を抱えた子ども・若者を支援するためのネットワークを整備、強化する。 ・関係機関と連携したワンストップの相談サービスや訪問支援等を行い、支援の充実を図る。				・宮城県子ども・若者支援地域協議会：代表者会議(令和元年10月4日)1回、実務担当者部会(令和元年10月～11月)4圏域で各1回ずつ開催。 ・石巻圏域子ども・若者支援地域協議会(令和元年6月13日)開催。 ・石巻圏域子ども・若者総合相談センター：相談延べ件数728件					
		環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 取組14	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	8,841	10,665	-	-
22	23	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	5,847	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		・震災により懸念されるDVの防止と被害者支援の充実のため被害者や被災者支援対象の講座やグループワークを実施し、被災者等の生活の復興を支援する。 ・DV防止計画に基づき、関係機関と連携のもと、普及啓発や相談体制の強化に取り組むとともに、公営住宅等の活用により、緊急避難先確保や自立支援の充実を図る。				・広報啓発リーフレットを作成配布(一般向け13,000部、学生向け58,000部)したほか、出前講座(デートDV防止講座)を県内33校の学校等で開催し、DV予防啓発に努めた。 ・夜間休日の電話相談を実施し、相談体制の充実を図ったほか、市町村職員の研修や関係機関による婦人保護事業関係機関ネットワーク連絡協議会の運営、緊急避難先確保支援のための補助事業等を行った。					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,767	5,847	-	-
23	24	子ども虐待対策事業	6,216	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				・県内の保健福祉事務所に「家庭児童相談員」を配置し相談対応を行った。 ・県内4か所の児童相談所(支所)において子どもに関する様々な相談に対応を行った。					
		保健福祉部 子ども・家庭支援課	ビジョン 取組13 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,166	6,216	-	-

24	26	子育て支援を進める県民運動推進事業	15,295	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				子育て支援の機運醸成を図るため、イベントの開催や情報誌の発行等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援パスポート事業のプロモーションを行い、利用者や協賛店舗の増加を図った。利用者登録数: 21,259人 協賛店舗数: 2,181店</li> <li>・仕事と子育てを両立しやすい職場環境の整備を推進するため企業等を対象にしたセミナーを開催した。参加者: 約100人</li> <li>・子育て情報誌「はびるぶ みやぎ」を発行した。発行: 年4回、各15,000部</li> <li>・官民連携イベント「子育て応援団すこやか」に参加し、子育て支援施策をPRした。来場者: 約19,100人</li> </ul>			
25	27	被災地における子育て支援者サポート事業	5,771	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		保健福祉部 子育て社会推進室	ビジョン 取組13 地創3(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	18,708	15,295	-	-
26	28	子ども・子育て支援対策事業(次世代育成支援対策事業)	875	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				次世代育成支援対策地域協議会、子ども・子育て会議を開催する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「次世代育成支援対策地域協議会」、「子ども・子育て会議」を開催し、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づく施策の実施状況について報告するとともに、次期計画案について意見を求めた。</li> </ul>			
		保健福祉部 子育て社会推進室	ビジョン 取組13 地創3(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	1,148	875	-	-
27	29	少子化対策支援市町村交付金事業	26,500	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が実施する少子化対策事業を支援した。</li> <li>・相談体制及び情報発信の充実・強化: 16市町</li> <li>・講座・イベントの開催: 9市町</li> <li>・その他: 29市町村</li> <li>・目的達成により令和2年度で事業終了(一部事業は他事業での継続を検討)</li> </ul>			
		保健福祉部 子育て社会推進室	ビジョン 取組13 地創3(2)	妥当	成果があった	効率的	廃止	17,421	26,500	-	-
28	30	地域子ども・子育て支援事業	2,424,104	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対して県が補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援した。</li> <li>・延長保育: 22市町村</li> <li>・放課後児童健全育成: 34市町</li> <li>・一時預かり: 28市町村</li> <li>・病児保育: 17市町村</li> <li>・子育て援助活動支援: 20市町 ほかに全13事業</li> </ul>			
		保健福祉部 子育て社会推進室	ビジョン 取組13 地創3(2)	妥当	成果があった	効率的	維持	2,206,385	2,424,104	-	-
決算(見込)額計			4,490,270								
決算(見込)額計(再掲分除き)			3,985,646								



評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	2	施策	3
施策名		3 だれもが住みよい地域社会の構築		施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		2 保健・医療・福祉提供体制の回復	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)	
				【保健・医療・福祉】			

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 県民と心のケア
	◇「みやぎ心のケアセンター」などによる被災者への相談支援を行うとともに、人材の育成・確保に取り組み、子どもから大人までの切れ目ない心のケアの充実を図ります。また、県民への自死防止のための広報啓発など自死予防対策を推進します。
	2 社会福祉施設等の整備
	◇ 被災した特別養護老人ホーム、グループホーム等の復旧を支援します。 ◇ 被災市町村の新たなまちづくりと歩調を合わせながら、必要な施設、事業所等の適正配置を進め、いつでも必要な支援やサービスが利用でき、だれもが安心して生活できる地域環境づくりを推進します。
3 地域包括ケアシステムの充実・推進	
◇ 被災地域の実情に応じ、高齢者が認知症になったときでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・住まい・生活支援等のサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの充実・推進を図ります。	
4 災害公営住宅を含む地域の包括的な支えあいの体制の構築	
◇ 災害公営住宅などの新しい生活の場においても、引き続き、長期的な視点で見守り等の支援体制を継続し、住民同士による支え合い体制の構築に向け、市町村、社会福祉協議会、NPO等と連携し、高齢者や障害者等が安心して生活できる地域コミュニティの構築等を進めます。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	5,195,072	5,999,958	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 認知症サポーター数(人)[累計]	15,414人 (平成20年度)	211,548人 (令和元年度)	238,703人 (令和元年度)	A 113.8%	232,000人 (令和2年度)
2 生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	0人 (平成26年度)	725人 (令和元年度)	841人 (令和元年度)	A 116.0%	825人 (令和2年度)	
3 被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計]	0箇所 (平成22年度)	138箇所 (令和元年度)	137箇所 (令和元年度)	B 99.3%	138箇所 (令和2年度)	

令和1年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	44.8%	19.6%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1の「認知症サポーター数」については、養成講座の開催件数の増加により、238,703人となり、達成率113.8%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。</li> <li>・目標指標2の「生活支援コーディネーター修了者数」については、841人となり、達成率116.0%と目標値を大きく上回ったことから達成度は「A」に区分される。</li> <li>・目標指標3の「被災した障害者福祉施設の復旧箇所数」については、国及び県による補助事業等の財政支援により復旧事業を促進した結果、1か所を除く99.3%の施設が事業を再開できており、達成度は「B」に区分される。</li> <li>・目標指標ではないものの、心のケアの活動拠点である「みやぎ心のケアセンター」による令和元年度の相談実績は面接4,042件、電話1,917件であり、支援ニーズは高止まりの状況にある。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査で、本施策と関連する震災復興の政策2施策3「誰もが住みよい地域社会の構築」を見ると、高重視群の割合は前回調査から1.1%増加して75.0%、満足群の割合は2.5%増加して44.8%となった。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災後の生活再建が本格化する中で、被災者の心の問題に関する相談件数は高止まりの状況にあり、うつ病・アルコール関連問題など長期的にきめ細やかな支援を必要とするケースが増加している。</li> <li>・国においては、『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針』（平成31年3月8日閣議決定）の中で、心のケア等の被災者支援について適切に対応する旨が明記された。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・① 県民の心のケアについては、「みやぎ心のケアセンター運営事業」による相談支援や人材育成により、被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)やうつ病、アルコール関連問題等心の問題に対応したほか、「被災地精神保健対策事業」による石巻、気仙沼の2地区2団体によるアウトリーチ(訪問支援)や、仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に対する助成を行った。また、震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、「自殺対策緊急強化事業」により、自死を防ぐための人材養成研修や講演会を実施した。</li> <li>・② 社会福祉施設等の整備については、「障害福祉施設整備復旧事業」のほか、「聴覚障害者情報センター運営事業」による聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口の設置等を実施し、「被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業」による就労支援事業所の販路開拓支援(販売会27回)や販売力強化セミナー(2回)、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援として連絡会議(6回)を開催するなどした。</li> <li>・③ 地域包括ケアシステムの充実・推進については、宮城県地域包括ケア推進協議会で策定した「地域包括ケアアクションプラン(第2ステージ)」に基づき、地域包括支援センター職員研修の開催(3回、321人参加)、地域ケア会議への専門職の派遣(支援回数122回、派遣人数202人)、地域支え合いの推進のために、学識経験者等のアドバイザー派遣(17市町村、35回)や圏域別情報交換会の開催(4箇所、7回)、介護予防推進のために、地域づくりによる通いの場推進研修会等を開催し、市町村支援を行った。</li> <li>・④ 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築については、「地域支え合い体制づくり事業」において10市町33箇所の市町サポートセンターの運営支援や被災者支援従事者の研修の実施(延べ約1,000人)、被災者支援情報誌の配布、災害公営住宅の移行支援等を行った。</li> <li>・以上の事業の実施により、障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧事業は概ね完了しており、被災者の心のケア、被災障害者や事業所の相談体制の整備、地域包括ケアの推進等、ソフト面の取組についても一定の成果を上げていると考えられるため、本施策については「概ね順調」と評価する。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

**施策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<p>・被災者の心のケアについては、みやぎ心のケアセンターを中心として、市町、関係機関との連携による取組のほか、被災沿岸地域の精神科病院等への委託による精神障害者アウトリーチ推進事業（訪問支援）を実施するなど取り組んできたが、震災後の度重なる災害公営住宅入居などの生活環境の変化等により、依然として、保健所・市町村だけでは対応しきれない数の相談が寄せられている。うつ病・アルコール関連問題など長期的にきめ細やかな支援を必要とするケースが増え、問題が深刻化・複雑化している。更には、もともと沿岸地域では医師や精神保健福祉士、保健師などの専門職員が少なかつたうえ、震災後採用の保健師等が増加しており、市町の人材の確保・育成や保健所及び精神保健福祉センターの機能強化が必要である。</p> <p>・「障害福祉施設整備復旧事業」については、被災前の状態への復旧を支援する事業だが、自宅、家族等の被災により震災前は在宅生活が可能であった方がグループホーム等の障害福祉サービスの利用を希望されるなど、震災後、既存の事業所の復旧だけでは対応しきれない新たな障害福祉サービスへの需要が高まっている。</p> <p>・被災地においては、これまでのハード面の復興からソフト面の復興への取り組みが求められている。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、医療・介護・住民団体・生活支援などの関係機関が連携・協働しながら、高齢者の生活を支え、サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの充実・推進に向けた取組を進めていく必要がある。県内35市町村のうち17市町村で介護予防を目的とした「地域ケア会議」が立ち上がっていない状況のため、今後も地域の実情に応じ、市町村への支援を行っていくことが課題となる。</p> <p>・プレハブ仮設住宅から災害公営住宅への移行に伴い、新たな地域コミュニティの形成が求められているが、被災地では、他の地域と比べ高齢化率が高く、地域活動を支える担い手が不足している。また、支援者には、権利擁護、成年後見制度など、より専門性の高い知識が必要とされる場面もある。市町村との連携のもと、被災者のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。</p>	<p>・引き続き「みやぎ心のケアセンター」の取組を中心として、子どもから大人まで切れ目のない心のケアに取り組むとともに、深刻化・複雑化した問題に対応するための専門職の人材育成を図る。</p> <p>・第5期障害福祉計画に基づき、地域の実情や利用者ニーズ等を踏まえ、引き続きグループホームの整備支援に取り組む。</p> <p>・地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、「地域包括ケア推進アクションプラン（第2ステージ）」に基づき、医療・介護基盤の確保、多職種連携体制構築の推進、高齢者の健康維持・管理、生活支援サービスの充実及び住まいの確保、認知症地域ケアの推進、介護人材の確保・養成・定着に取り組んでいく。</p> <p>・地域包括システムを推進していく上で有効なツールの1つである「地域ケア会議」の開催や、介護予防のための「通いの場」の充実・推進に向け、アドバイザー派遣など継続的に市町村の支援を行っていく。</p> <p>・災害公営住宅等における新たな地域コミュニティの形成を支援するため、社会福祉士等を派遣し、住民主体による持続的な地域コミュニティの形成に向けた支援を行う。また、専門性の高い法律的な課題に対応するため、市町村では確保が難しい弁護士等を派遣し支援を行っていく。</p>

評価対象年度 令和1年度

政策 2 施策 3

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	認知症サポーター数(人)[累計]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	191,228	211,548	232,000	-
	認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を地域で温かく見守る応援者数	実績値	15,414	215,303	238,703	-	-
	達成率	-	-	113.7%	113.8%	-	-

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症高齢者が増加している中で、認知症に対する正しい理解の促進と、地域における認知症高齢者及び家族への支援が大きな課題となっており、平成17年度から、認知症への正しい理解を促進し、認知症高齢者や家族を支える人材の育成を推進している(「認知症サポーターキャラバン」という全国運動でもある)。</li> <li>高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりの取組の一つであることから、県、市町村、県民の協働で進められている認知症サポーターの養成人数が目標値として適切と判断し設定した。</li> <li>これまでの養成実績や、各市町村や企業・団体における取組の広がり、先進的な都道府県の活動例を踏まえ、認知症サポーターの累計の目標値を23万2千人(宮城県総人口232万人(平成29年4月1日現在)の約10%)に設定した。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>養成講座の開催件数の増加により、目標値を上回った。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーターとその講師役であるキャラバンメイト及びサポーターの一人あたり担当高齢者人口は全国で2.9人なのに対して、県は2.6人と全国平均を上回っている。</li> </ul>

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	生活支援コーディネーター修了者数(人)[累計]	指標測定年度	H26	H30	R1	R2	-
	[ストック型の指標]	目標値	-	624	725	825	-
	-	実績値	0	728	841	-	-
	達成率	-	-	116.7%	116.0%	-	-

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムの構築において、地域支え合い・生活支援の体制構築は重要な要素の1つとされており、実施主体である市町村では、その円滑な実施のため「生活支援コーディネーター」を配置し、「協議体」を通して、地域の住民や団体、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、専門職などと密接に協働しながら、体制づくりに取り組む必要がある。</li> <li>県では市町村支援の一環として、平成27年度から「生活支援コーディネーター養成研修」を実施しているため、その修了者数を目標指標とした。</li> <li>なお、当該研修は、生活コーディネーターの取組を広く理解されるため、その任にあたる者に限らず、地域の支え合い活動を協働して行う地域住民や専門職、関係団体の職員、行政職員等にも対象を拡大して実施している。</li> </ul> <p>【平成27～29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①生活支援コーディネーター 第1層 35人(市町村数)+第2層 151人(日常生活圏域数)=186人</li> <li>②市町村職員 35人</li> <li>③生活支援コーディネーターと協働する住民等 151圏域×2人=302人</li> </ul> <p>①+②+③=523人</p> <p>【平成30～32年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>④生活支援コーディネーターと協働する住民等 151圏域×2人=302人</li> </ul> <p>①+②+③+④=825</p>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を開始した平成27年度から目標を上回る受講者があり、累計841人と目標値を上回った。</li> <li>生活支援コーディネーター養成研修修了者 平成27年度:229人、平成28年度:238人、平成29年度:137人、平成30年度:124人、令和元年度:113人 累計:841人</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	-

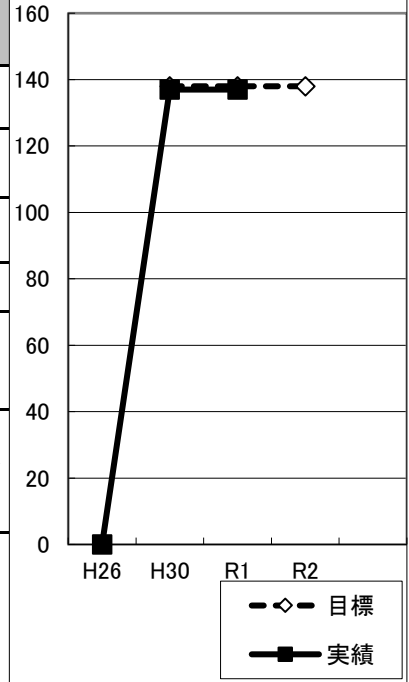
評価対象年度 令和1年度

政策 2 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H26	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	138箇所	138箇所	138箇所	-	-
	東日本大震災により被災した障害者福祉施設のうち、復旧が完了した施設の箇所数	実績値	0箇所	137箇所	137箇所	-	-	-
		達成率	-	99.3%	99.3%	-	-	-



目標値の設定根拠	・全被災施設の復旧を目指し、目標値を設定した。
実績値の分析	・被災施設の復旧には多額の財政負担が伴うが、国、県による災害復旧補助等の財政支援が功を奏し、目標値をほぼ達成したものとする。 ・残りの1か所については、被災地において事業所を運営するための賃貸物件の確保が困難となっていることから、復旧に至っていない。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

評価対象年度 令和1年度

政策 2 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	35.7%	76.7%	37.1%	73.9%	36.9%	75.0%
		やや重要		41.0%				38.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.3%	7.9%	7.1%	9.7%	7.6%	9.3%
		重要ではない		1.6%				1.7%	
		分からない		15.5%		16.4%		15.7%	
		調査回答者数		1,799		1,899		1,789	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.8%	45.1%	6.6%	42.3%	8.1%	44.8%
		やや満足		38.3%				36.7%	
		やや不満	不満群 の割合	14.4%	18.5%	16.2%	20.8%	15.9%	19.6%
		不満		4.1%				3.7%	
		分からない		36.4%		36.8%		35.7%	
		調査回答者数		1,772		1,862		1,750	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	34.8%	78.8%	34.3%	73.1%	36.9%	75.0%
		やや重要		44.0%				38.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.9%	7.0%	8.3%	10.7%	8.2%	10.0%
		重要ではない		1.1%				1.8%	
		分からない		14.2%		16.2%		15.1%	
		調査回答者数		698		721		683	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.9%	46.1%	5.3%	40.4%	7.2%	44.0%
		やや満足		39.2%				36.8%	
		やや不満	不満群 の割合	13.9%	17.8%	18.7%	24.7%	14.4%	18.8%
		不満		3.9%				4.4%	
		分からない		36.1%		35.0%		37.1%	
		調査回答者数		692		701		665	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	36.3%	75.3%	38.9%	74.1%	37.1%	75.3%
		やや重要		39.0%				38.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.4%	8.1%	6.3%	9.1%	6.9%	8.6%
		重要ではない		1.7%				1.7%	
		分からない		16.6%		16.7%		16.0%	
		調査回答者数		1,062		1,125		1,066	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.8%	44.1%	7.4%	43.3%	8.7%	45.4%
		やや満足		37.3%				36.7%	
		やや不満	不満群 の割合	14.7%	18.8%	14.7%	18.6%	16.5%	19.8%
		不満		4.1%				3.3%	
		分からない		37.1%		38.2%		34.8%	
		調査回答者数		1,043		1,110		1,047	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和1年度

政策 2 施策 3

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
1	1	文化芸術による心の復興支援事業	53,113	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				文化芸術を活用した被災者支援事業を実施する団体・個人の取組を支援する。				文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献した。 ・地域芸能アウトリーチ 会場 南三陸町立志津川小学校 ほか 参加者 延べ152人 ・活動団体等への補助 39団体44事業 ・令和2年度以降、地域芸能アウトリーチは「みやぎ県民文化創造の祭典事業」に組替の上、実施予定。 ・活動団体の補助については被災者支援総合交付金を財源としていたが、令和3年度以降、復興庁より「NPO等による心の復興事業」との統合を指示されており、今後調整予定。			
		環境生活部 消費生活・文化課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	統合	55,471	53,113	-	-				
2	2	先進的文化芸術創造拠点形成事業	100,099	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				石巻牡鹿半島地域を中心として開催される「芸術」「食」「音楽」の総合芸術祭「リボン・アート・フェスティバル」の取組を支援する。				・産学官が連携し、多様なジャンルの芸術家等と地域住民により展開された「アート」「食」「音楽」の総合祭「リボン・アート・フェスティバル2019」の開催を支援し、延べ来場者は、目標の30万人を大幅に上回る44万人となった。 ・県では、活動拠点支援や県のインバウンド向けホームページとの広報連携、県政情報番組での放送等の誘客機会の拡大に向けた取組を行った。 日程 令和元年8月3日～9月29日(58日間) ※毎週水曜は原則として休祭 会場 牡鹿半島、石巻市中心部、松島湾			
		環境生活部 消費生活・文化課	(1)①4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があつた	効率的	維持	48	100,099	-	-				
3	3	子ども・若者支援体制強化事業	10,665	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				・社会生活上、困難を抱えた子ども・若者を支援するためのネットワークを整備、強化する。 ・関係機関と連携したワンストップの相談サービスや訪問支援等を行い、支援の充実を図る。				・宮城県子ども・若者支援地域協議会:代表者会議(令和元年10月4日)1回、実務担当者部会(令和元年10月～11月)4圏域で各1回ずつ開催。 ・石巻圏域子ども・若者支援地域協議会(令和元年6月13日)開催。 ・石巻圏域子ども・若者総合相談センター:相談延べ件数728件			
		環境生活部 共同参画社会推進課	(2)②3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	8,841	10,665	-	-				

4	4	子どもの心のケア 地域拠点事業	48,391	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				みやぎ心のケアセンターに子どもの心のケアに関する事業を委託する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内3拠点で、震災で被災した子ども及び保護者などからの相談に応じた。</li> <li>・被災沿岸部の市町等に児童精神科医等を派遣し支援者のコンサルテーション等を行った。</li> <li>・支援者向け研修を開催した。</li> </ul>			
				保健福祉部 子ども・家庭支援課				(2)②1 再掲 ビジョン 取組16			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	49,010	48,391	-	-
5	5	被災者の心のケア 総合推進事業	465,413	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・心のケアセンターに対する補助や、東北大学への寄附講座の設置を行う。</li> <li>・仙台市による心のケアに対する補助や、精神障害者アウトリーチを行う。</li> <li>・摂食障害治療支援センターを設置する。</li> <li>・被災者等向けの自死対策や市町村、民間団体の事業に対する補助を行う。</li> <li>・全県的にアルコール関連問題への取組を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市内の「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内の地域センターの設置運営(相談支援5,959件、普及啓発397件、支援者支援1,182件、人材育成132回)。</li> <li>・アウトリーチ事業は、石巻、気仙沼の2地区2団体で訪問、電話相談等を実施。</li> <li>・摂食障害治療支援センターにおいて、専門相談を実施し、治療体制の整備を推進した。</li> <li>・保健所において実施しているアルコール専門相談回数を拡充して行っているものである(15回)。</li> <li>・各圏域において研修及び事例検討を開催した。</li> <li>・担当職員の資質向上を図るため、国主催の専門相談研修へ職員を派遣した。</li> <li>・自死対策の人材養成・普及啓発や、9市町、8団体への補助を実施。</li> </ul>			
				保健福祉部 精神保健推進室				ビジョン 取組20			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	452,024	465,413	-	-
6	6	心の健康づくり総合 推進事業	62,913	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひきこもり状態にある本人や家族の個別相談や家族会開催、支援者研修、情報提供等を行う。</li> <li>・地域におけるサポート体制の構築、総合的な自死対策の推進体制を整備する。</li> <li>・自死防止のための人材養成、広報啓発、市町村や民間団体への補助を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひきこもり地域支援センター及び南支所での相談支援、家族教室、居場所づくり等の実施(個別相談:面接相談延べ572件(実112件)、電話相談:延べ267件)。</li> <li>・平成30年度から令和8年度までの9年間を計画期間とする宮城県自死対策計画の策定。</li> <li>・県精神保健福祉センターにおいて心の健康電話相談を実施。</li> <li>・自死防止のための人材養成や、22市町、10団体への補助を実施。</li> </ul>			
				保健福祉部 障害福祉課 精神保健推進室				ビジョン 取組20			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	53,588	62,913	-	-
7	7	心のケア研修事業	530	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				児童生徒の長期的な心のケアを担う教職員の技術向上のため、被災した児童生徒の心のケアに関する研修を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地域4か所で「子供のころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数116人)</li> <li>・希望する学校を個別に訪問して開催する「子供のころサポート訪問研修会」を2校で実施(参加人数38人)</li> <li>・震災から9年を経過し、心のケアに関する技術等がある程度浸透したため、研修会の開催を縮小する予定である。</li> </ul>			
				教育庁 教職員課				(6)①3 再掲 ビジョン 取組17 地創3(3)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	471	530	-	-



8	8	教育相談充実事業	360,733	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁 義務教育課	(6)①3 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	350,557	360,733	-	-				
9	9	高等学校スクールカウンセラー活用事業	108,032	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	(6)①3 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	105,345	108,032	-	-				
10	10	社会福祉施設整備復旧費補助事業	59,169	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 長寿社会政策課	(6)①3 再掲 ビジョン 取組16 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	59,169	-	-				
11	11	障害者福祉施設整備事業	2,279,486	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	1,129,172	2,279,486	-	-				

12	在宅医療推進事業	256,647	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。</li> <li>地域包括ケア体制構築のための多職種連携を推進するための取組や、在宅医療を担う医療機関等の役割を充実・強化するための各種事業に対して支援を行う。</li> <li>地域包括ケア体制構築のため、関係団体が実施する事業に対して補助を行い、宮城県全体での在宅医療・介護サービスの充実を図る。</li> <li>包括的な地域医療モデルの構築を目指し、多職種による学会の開催に対する取組に対して支援を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療の担い手となる医師(3名)育成及び新規訪問看護師(4名)の雇用に対する財政支援</li> <li>郡市医師会等による連携体制の構築に向けた会議開催や医師負担軽減策の実施への補助</li> <li>容態急変時の受入体制構築のための輪番病院(40病院)による空床確保経費への補助</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
医療政策課	ビジョン取組21		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	262,254	256,647	-	-
13	介護基盤整備事業	520,116	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の集合住宅において最期まで暮らし続けるための介護機能を調査研究する。</li> <li>広域型(定員30名以上)の特別養護老人ホームの建設費を補助する。</li> <li>地域密着型施設の建設費を補助する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル事業を集合住宅2か所で実施</li> <li>地域密着型特別養護老人ホーム 1施設</li> <li>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設</li> <li>認知症高齢者グループホーム 1施設</li> <li>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
長寿社会政策課	ビジョン取組21 地創4(5)		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	792,347	520,116	-	-
14	地域支え合い体制づくり事業	79,171	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			市町サポートセンターを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>市町サポートセンターの運営支援や専門職による相談会の開催、アドバイザーの派遣(422回、延べ677人)し、被災者支援を行った。</li> <li>被災者支援従事者の研修を3市2町で開催し、被災者支援従事者の育成を図った。</li> <li>被災者支援情報誌を隔月で全6回配布(市町村、市町村社会福祉協議会等)し、活動支援などを可視化し、新たなコミュニティ形成支援の一助となった。</li> <li>地域福祉マネジメント研究会を2回開催し、包括的支援体制の構築に向けた議論を行った。</li> <li>今後は、これまでサポートセンターの運営で培った知見を、既存の地域支え合い活動に活用していく予定である。</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部	(1)①1 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
長寿社会政策課	ビジョン取組21 地創4(2)		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	87,848	79,171	-	-
15	生活支援サービス開発支援事業	43,545	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議を運営し、市町村を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>行政、職能団体及び事業者団体等で構成される連絡会議を2回開催し、地域支え合いの普及啓発や情報交換を行った。</li> <li>宮城県社会福祉協議会に事務局を設置し、助言や情報提供を行う(35市町村92回)他、市町村からの依頼に基づき学識経験者等のアドバイザーを派遣し(17市町35回)、市町村の事業進展を支援した。</li> <li>生活支援コーディネーター養成研修を開催し(113名修了)、地域支え合いの担い手を養成した。</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
長寿社会政策課	ビジョン取組21		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	42,583	43,545	-	-

16	16	地域包括ケア推進事業	1,484	<b>事業概要</b> ・全県的な普及啓発や、圏域毎の研修会実施等により、地域包括ケアシステム構築の中心的役割を担う市町村を支援する。 ・本県における地域包括ケアシステムの体制構築及び推進を図るため「宮城県地域包括ケア推進協議会」の運営を行う。	<b>令和1年度の実施状況・成果</b> ・市町村部課長向けセミナー（全県的、参加者35名）、事業所管理者向けセミナー（全県的、参加者202名）や圏域別研修会等により、地域包括ケアへの理解促進、課題解決が図られた。 ・「宮城県地域包括ケア推進協議会」を運営し、アクションプラン関係事業や協議会構成団体の取組について情報共有を実施し、地域包括ケアに関わる団体間での連携が図られた。						
		保健福祉部	ビジョン取組21	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算（見込）額（千円）</b>			
		長寿社会政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,243	1,484	-	-	
17	17	患者のための薬局ビジョン推進事業	1,200	<b>事業概要</b> 薬局のかかりつけ機能強化のためのモデル事業等を実施する。	<b>令和1年度の実施状況・成果</b> ・「かかりつけ薬剤師・薬局の推進及び地域での他職種連携事業」((一社)仙台市薬剤師会)を行い、「認知症対応薬剤師」「うつ対応薬剤師」「フレイル・サイコペニア予防対応薬剤師」の育成講座を開催し、各22人、27人、58人の対応薬剤師を育成した。 ・法改正による認定薬局制度等に係る地域の実状及び課題を把握するためのアンケート調査を実施し、令和2年度事業の基礎資料を整備した。						
		保健福祉部	ビジョン取組21	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算（見込）額（千円）</b>			
		薬務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	6,960	1,200	-	-	
18	18	みやぎ地域復興支援事業	247,294	<b>事業概要</b> 東日本大震災により被害を受けられた方々が安心して生活できる環境を早期に確保するために、その自立を促す支援活動に対し助成する。	<b>令和1年度の実施状況・成果</b> ・助成金の交付により、被災地域の課題解決や地域コミュニティの再生に向けた取組、県外避難者の帰郷支援に資する取組など68団体の活動を支援し、被災地域の復興と復興が促進された。 ・助成団体に対して、公認会計士による会計指導を2回実施し、事業の適正な実施に努めた。 ・助成期間終了後を見据えた専門的な指導・助言を行うアドバイザーの派遣を8回実施し、復興支援活動の推進を図った。 ・近年の事業実績の推移を踏まえ、被災地域の復興の状況に応じて、より必要な事業を対象を絞って実施する。						
		震災復興・企画部	(1)①4 再掲 ビジョン取組24 地創4(1)	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算（見込）額（千円）</b>			
		地域復興支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	縮小	256,231	247,294	-	-	
19	19	地域コミュニティ再生支援事業	224,726	<b>事業概要</b> 自治組織等が自発的、主体的に取り組む地域コミュニティ再生活動に対して補助する。	<b>令和1年度の実施状況・成果</b> ・9市7町203団体に補助金を交付することで、地域住民の交流イベント等が開催され、地域コミュニティの活性化が図られた。 ・地域力再生活動アドバイザーを30回派遣した。 ・被災地域リーダー等研修・交流会を8回開催した。 ・令和2年度に対象自治会等の設立が完了するため、令和3年度に補助申請数のピークを想定しているが、補助年数に応じて補助率が下がるため補助金額は減少に転じる見込みである。						
		震災復興・企画部	(1)①4 再掲 地創4(1)	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算（見込）額（千円）</b>			
		地域復興支援課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	縮小	148,867	224,726	-	-	

20	20	被災地域交流拠点施設整備事業	75,994	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		震災復興・企画部	(1)①4 再掲	被災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				・2市2町, 5棟の施設整備及び5市1町, 12地区の住民活動を支援することにより, 地域コミュニティの再構築, 住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上が図られた。 ・平成25年度からの地域整備基金事業計画に基づき補助を行い, 整備が進んだため, 令和3年度で事業完了となる見込みである。			
		地域復興支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	191,282	75,994	-	-
21	21	復興活動支援事業	33,233	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		震災復興・企画部	(1)①4 再掲	被災市町で設置する復興支援員の活動が円滑に行われるよう, 研修等の開催による人材の育成, 被災地間の連携, 情報共有などの後方支援体制を整備する。				・復興支援員に対して研修等を実施することにより, 活動終了後の地域への定着を見据えた支援を行った。 ・活動報告会の開催により, 各地で活動する支援員同士や関係者間の情報共有と交流を図り, 連携を促進した。			
		地域復興支援課	ビジョン 取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	27,835	33,233	-	-
22	22	被災地域福祉推進事業	741,796	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		保健福祉部		被災者の安定的な日常生活の確保に向け, 必要な支援体制の構築を図るため, 市町村等の実施主体に対して補助する。				・被災者支援事業を実施した12団体(自治体:7, 社協:3, NPO法人等:2)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動交流会, サロンの開催 など			
		社会福祉課	ビジョン 取組24 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	959,452	741,796	-	-
23	23	介護人材確保事業	125,336	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		保健福祉部		・介護福祉士養成校が行う介護分野のPR・イメージアップ事業に係る経費を補助する。 ・宮城県介護人材確保協議会が行う介護人材の確保・定着に向けた取組を支援する。 ・介護分野で就労意欲のある中高年者や地域の元気な高齢者を掘り起こし, 職場研修等を実施し, 「介護助手」となる人材の参入促進を図る。 ・介護施設経営者等を対象としたシンポジウムを開催し, 職場環境改善の意識啓発を図る。 ・従来の経営者に加え, 介護事業への参入を希望する法人経営者及び次世代の経営者を対象にセミナー等を実施し, 職場環境改善の意識啓発を図る。 ・沿岸部の介護職員確保に関して新規採用職員に対する家賃補助や就労支援金を補助する。 ・EPA等の外国人を対象とした介護福祉士国家資格取得のための支援を行う。 ・気仙沼圏域における介護事業所の業務改善に向けた啓発セミナーの開催や労働環境の改善に意欲がある事業所を支援する。 ・介護事業所の新規雇用の無資格の職員に, 勤務の一部として介護職員初任者研修を受講させ, その研修費用と代替職員の人件費を補助する。 ・介護事業所経営者を対象に圏域毎の勉強会を開催し, 外国人の雇用等について検討する場を設ける。				・協議会2回開催 ・介護の日のイベント「みやぎケアフェスタ2019」開催(令和元年11月2日), 635名来場 ・中学生向け広報ツール「ケア・ヒーローズ」の配布 ・中堅職員スキルアップ研修(11回), リーダー向け研修(5回)の実施 ・介護事業所向けシンポジウムの開催(令和2年2月6日), 84名参加 ・介護職員合同入職式・交流会の開催(令和元年5月23日), 183名参加 ・認証評価制度推進委員会(3回)の開催 ・「介護助手」導入支援(73名採用) ・沿岸15市町の介護施設等に体する就労支援金及び住環境整備支援金(延べ85名分の補助) ・EPA等の外国人を対象とした日本語講座(約60回) ・無資格の方を雇用し, 介護業務に従事しながら勤務の一部として介護職員初任者研修を受講させた事業所への補助(54法人85事業所119人雇用) ・外国人介護人材に関する相談・支援窓口(採用1社, 採用検討中9社) ・外国人介護人材活用セミナー(計4回・124人参加)			
		長寿社会政策課	ビジョン 取組21 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	122,990	125,336	-	-

24	24	被災障害者等支援総合推進事業	84,672	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>被災障害者の相談支援従事者等への研修や被災自治体へのアドバイザー派遣等を行う。</li> <li>被災障害者等を支援する人材の育成等を実施する団体に対する補助を行う。</li> <li>障害者や福祉職員の震災の体験・記憶、復興過程等を記録化した情報を発信する。</li> <li>宮城県聴覚障害者情報センター(みみサボみやぎ)を運営する。</li> <li>被災地の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を行う。</li> <li>震災の影響を受けた就労支援事業所等の支援を行う。</li> <li>みみサボみやぎによる被災聴覚障害者支援を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>被災後の障害児者の相談支援に従事する者への経験年数等に応じた研修(3回)を行った。</li> <li>障害者本人向け・保護者や家族向けに勉強会やグループワーク等を開催し、地域コミュニティづくりのためのワークショップを実施した(9回)。</li> <li>震災体験については、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(17回)。</li> <li>工賃向上に向け販売会への出店支援や県内外の企業等の販路開拓支援を行った(販売会27回)ほか、販売力強化等のためのセミナー(2回)や、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った(連絡会議6回開催)。</li> <li>石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設け、啓発活動、研修会開催(9回、参加者延べ166名)、困難事例へのスーパービジョン(参加者延べ129名)等を実施。</li> <li>聴覚障害者を地域で支える中核的拠点としてみみサボみやぎを運営し、聴覚障害全般に関する相談・情報提供(相談受付件数836件)、仮設住宅等の訪問巡回相談会・サロン開催(開催件数22回)による相談支援といったアウトリーチ型支援を行った。</li> </ul>					
		保健福祉部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		障害福祉課 精神保健推進室	ビジョン 取組22 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	86,150	84,672	-	-
25	25	多文化共生推進事業	16,200	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<p>多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>みやぎ外国人相談センターの機能強化(3者通話を利用した多言語通訳サービスの活用やネパール語相談員の増員による対応言語の拡充(9言語→13言語)、相談室改修等)</li> <li>災害時通訳ボランティアの整備(登録者数165人、19言語)</li> <li>多文化共生シンポジウムの開催(1回、参加者数130人)</li> <li>多文化共生社会推進審議会の開催(2回)</li> <li>新規の取組として、外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議の開催(1回)。多文化共生地域会議の開催(1回、参加者数70人)</li> </ul>					
		経済商工観光部	(1)①4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際企画課	ビジョン 取組26 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,503	16,200	-	-
		決算(見込)額計	5,999,958								
		決算(見込)額計(再掲分除き)	4,694,890								

